

## 平成24年度 総務委員会の事業計画

### 1. 活動方針

ばね業界は、昨年の大震災の傷も癒えぬなか、タイの大洪水、ヨーロッパ金融危機、歴史的な超円高、電力問題等大変な困難に直面している。

そのような状況下、日本ばね工業会は新しい公益法人制度に対応し『一般社団法人』への移行元年を迎えることになる。

それゆえ、総務委員会としても、新生ばね工業会の体制に対応すべく、技術委員会、標準化会議、技能検定委員会、日本ばね学会などと連携を図りながら、情報の発信、会員相互の活発な交流、海外視察を含む国際交流など会員企業にとって意義のある事業を展開していく。

#### 総務委員会委員名簿

区分	氏名	所属	役職
委員長	伊藤 雅之	月島発条株式会社	代表取締役社長
副委員長	林 俊行	中庸スプリング株式会社	代表取締役社長
〃	岸上 億則	株式会社光洋	代表取締役社長
委員	村井 幸男	株式会社パイオラックス	専務取締役
〃	塩田 和男	株式会社スミハツ	代表取締役社長
〃	荒井 武志	株式会社東京発条製作所	代表取締役社長
〃	八代 隆二	日本発条株式会社	常務執行役員
〃	佐藤 基行	三菱製鋼株式会社	常務取締役
〃	清田 正章	中央発条株式会社	常勤監査役
〃	早川 徳男	株式会社東郷製作所	総務部長
〃	糟谷 信嘉	名興発条株式会社	代表取締役社長
〃	田邊 義和	株式会社トヨシマ	代表取締役社長
〃	高尾 修	株式会社三協スプリング製作所	代表取締役社長
〃	熊谷 保利	平和発条株式会社	代表取締役社長

### 2. 活動の詳細

#### 2. 1 一般社団法人への移行について

平成24年4月1日をもって一般社団法人へ移行登記を確実に実施し、その後の諸手続きを遅滞なく行い、平成24年度から新法人として活動を行えるよう総務委員会が中心となりワーキンググループ並びに事務局への支援を行なう。

新法人移行のこの機会に、ばねの事業者団体としてばね産業の進むべき方向、それを実現するために団体として取り組むべき事業のありかたを取り纏め理事会へ提言する。

#### 2. 2 委員会開催について

委員会は4回とし、下記の日程場所で開催する。

- 平成24年4月25日(水) 東京
- 7月11日(水) 大阪
- 12月13日(木) 名古屋
- 平成25年2月20日(水) 東京

## 2. 3 国際交流事業について

### 2. 3. 1 三極国際ばね会議の日本開催について

当初平成23年度事業計画で10月開催を予定していたが、東日本大震災のため中止した。ESFが平成24年3月28日にデュッセルドルフワイヤショウ期間中に国際会議を開催し、これに参加した。

次回の日本開催は平成27年度とし、関係各国に周知を図る等本年度は開催準備期間とする。

### 2. 3. 2 海外視察団の派遣について

平成22年度は中国・広州、23年度はタイ・バンコクと2年連続で展示会および関連の工場視察を実施した。

本年度は10月にインド・ムンバイで開催されるワイヤ展への視察団派遣を企画し、関係各署の了承の下で実現を目指す。

## 2. 4 統計事業について

### 2. 4. 1 ばねの生産、輸出入に関する統計について

会員生産月報統計、経済産業省金属製品統計、財務省貿易統計などのばねの生産、輸出入に関する諸統計を正確、迅速に実施し、速やかに機関誌およびホームページ等で公表に努める。

### 2. 4. 2 会員の海外事業概況調査について

前回平成20年10月に実施した会員の海外事業概況調査と同様の調査を平成24年10月に実施し、速やかに機関誌およびホームページ等で公表に努める。

## 2. 5 広報活動について

新生ばね工業会として積極的な情報発信と、会員企業にとって有益な広報活動を展開するため以下の事業を行う。

- ①機関誌ばねは例年通り隔月6回発行し、発行後速やかにホームページに掲載する。
- ②ホームページの充実を図り、内外への情報発信につとめる。
- ③日本ばね工業会プロフィール（日文・英文併記）を改訂発行する。
- ④事業継続計画（BCP）に関する会員アンケートを実施し、その結果を会員相互の情報の共有を図るため機関誌、ホームページを通じて発信する。
- ⑤会員への広報活動の充実のため、実施事業について支部毎に説明会を開催し広報に努める。
- ⑥各種展示会への共催名義貸与を行い、広報の助けとする。  
テクノフロンティア2011（(社)日本能率協会主催）

## 2. 6 ばねの歴史編纂発刊について

創立60周年記念事業の一環である「ばねの歴史」の編纂は最終段階に達している。平成24年5月の発行に向けて総務委員会が中心となりワーキンググループ並びに事務局への支援を行なう。

発行の後には、会員および関係各機関へ無償配付する。